



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	42,892	6.6	63	—	55	—	△188	—
2018年3月期第3四半期	40,250	3.7	△33	—	△2	—	△8	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △854百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 578百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△61.71	—
2018年3月期第3四半期	△2.85	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,012	13,651	37.9
2018年3月期	37,593	14,658	38.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 13,651百万円 2018年3月期 14,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.4	170	△6.9	120	△36.9	△150	—	△49.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	3,193,545株	2018年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	145,685株	2018年3月期	145,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	3,047,933株	2018年3月期3Q	3,048,398株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の激化による影響が懸念されましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、中国経済は、米中貿易摩擦を受けた株安や設備投資に対する慎重姿勢から、減速傾向で推移した一方、米国経済は、雇用環境の改善を背景とした所得の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。

しかしながら、米中貿易摩擦のさらなる激化により米中両国の景気が悪化し、それが世界経済にも波及することで、景気の下振れ圧力が強まるリスクがあるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、STGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、中期経営計画「GP2020：Growing Profit 2020」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は428億9千2百万円、前年同期に比べて6.6%の増収、営業利益は6千3百万円（前年同期営業損失3千3百万円）、経常利益は5千5百万円（前年同期経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、第2四半期で連結子会社での法定船用品（救命設備）の再整備費用として、2億3千1百万円を特別損失に計上したことにより、1億8千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 334億7千9百万円（前年同期比5.1%増）
- ・営業利益 4億7千9百万円（前年同期比3.7%減）

商事部門においては、売上高は、順調に推移いたしました。利益面は、利益率の改善が進捗しませんでしたが増収の影響もあり堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国及び北米向けは弱含みましたが、国内向けが伸長し、堅調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、一部機種向けに減速感が見られましたが、堅調に推移いたしました。白物家電関連では、空調機向けは、中国向けで弱さが見られましたが、国内向けは好調に推移いたしました。

産業機関連では、工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が伸長し、好調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動により、順調に推移いたしました。

3Dプリンタービジネス分野では、新規仕入先開拓による商談増加並びに保守ビジネスの拡大により順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野は、堅調に推移いたしました。

<その他>

協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は低調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 40億2千6百万円（前年同期比3.6%増）
- ・営業利益 4億3千7百万円（前年同期比12.7%増）

ICT部門においては、総じて順調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、全般的に順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、開発案件の受注が好調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) の伸張により順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、新製品のBIM対応積算システム「FKS SecondStage」のリリースもあり順調に推移いたしました。(※)

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件並びに既存システムの改良案件などの新規受注もあり好調に推移いたしました。

※ BIMとは、Building Information Modelingの略

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、運輸交通関連向けシステム開発のリプレース案件等もあり、堅調に推移いたしました。

受託開発は、自動車向け組込ソフト開発は低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 54億5百万円 (前年同期比19.5%増)
- ・営業利益 5千8百万円 (前年同期比26.8%減)

製造部門においては、車載向けを中心に受注が伸長し、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、原材料価格に落ち着きは見られたものの労務費等の上昇分を吸収しきれず、低調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注が伸長し、順調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、車載向けリジット基板及びアミューズメント向けフレキシブル基板の新規製品が立ち上がり、受注が伸長したことにより、好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億8千1百万円減少し、360億1千2百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金19億6千4百万円の減少、商品及び製品10億6千9百万円の増加、仕掛品3億6千4百万円の増加等により、2億8千7百万円減少し、290億5千6百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券10億5千8百万円の減少等により、12億9千3百万円減少し、69億5千5百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金9億9千万円の増加、支払手形及び買掛金2億8千6百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金3億円の減少等により、8億2千9百万円増加し、178億7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金10億4千万円の減少等により、14億2百万円減少し、45億5千3百万円となりました。

この結果、純資産は、10億7百万円減少し、136億5千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から1.0ポイント減少し、37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2018年11月2日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,751	3,884,213
受取手形及び売掛金	15,283,026	13,318,443
電子記録債権	2,583,194	2,843,700
商品及び製品	6,298,058	7,367,753
仕掛品	690,811	1,055,792
原材料及び貯蔵品	214,333	258,332
その他	588,195	342,501
貸倒引当金	△14,150	△13,789
流動資産合計	29,344,220	29,056,948
固定資産		
有形固定資産	2,529,577	2,345,719
無形固定資産	600,906	558,941
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730,732	2,672,423
退職給付に係る資産	605,377	632,429
繰延税金資産	1,188	—
その他	886,946	855,725
貸倒引当金	△105,733	△110,179
投資その他の資産合計	5,118,510	4,050,398
固定資産合計	8,248,993	6,955,059
資産合計	37,593,214	36,012,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446,860	8,732,894
電子記録債務	1,804,205	1,755,226
短期借入金	3,370,934	4,361,329
1年内返済予定の長期借入金	1,687,000	1,387,000
未払法人税等	61,751	21,742
賞与引当金	380,518	134,796
工事損失引当金	—	7,304
再整備費用引当金	—	229,380
その他	1,226,999	1,177,738
流動負債合計	16,978,270	17,807,413
固定負債		
長期借入金	4,704,500	3,664,250
繰延税金負債	821,668	542,390
その他	430,315	346,867
固定負債合計	5,956,484	4,553,507
負債合計	22,934,754	22,360,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,988	6,583,495
自己株式	△422,722	△423,059
株主資本合計	12,783,319	12,442,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,132	873,427
為替換算調整勘定	87,959	134,789
退職給付に係る調整累計額	212,048	200,381
その他の包括利益累計額合計	1,875,140	1,208,597
純資産合計	14,658,459	13,651,088
負債純資産合計	37,593,214	36,012,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	40,250,820	42,892,393
売上原価	35,300,927	37,861,085
売上総利益	4,949,893	5,031,307
販売費及び一般管理費	4,983,002	4,967,864
営業利益又は営業損失(△)	△33,109	63,443
営業外収益		
受取利息	383	556
受取配当金	76,243	84,851
為替差益	22,463	—
その他	59,854	60,026
営業外収益合計	158,944	145,435
営業外費用		
支払利息	83,667	90,882
為替差損	—	15,649
債権売却損	4,318	6,174
その他	40,381	40,492
営業外費用合計	128,367	153,197
経常利益又は経常損失(△)	△2,532	55,680
特別利益		
固定資産売却益	1,377	—
投資有価証券売却益	12,501	60,228
子会社清算益	—	475
特別利益合計	13,878	60,703
特別損失		
固定資産除却損	5,019	4,780
投資有価証券評価損	550	—
再整備費用引当金繰入額	—	229,380
再整備費用	—	1,822
特別損失合計	5,569	235,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,776	△119,598
法人税、住民税及び事業税	32,016	31,621
法人税等調整額	△17,538	36,873
法人税等合計	14,478	68,494
四半期純損失(△)	△8,701	△188,093
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,701	△188,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,701	△188,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542,319	△701,705
為替換算調整勘定	27,223	46,829
退職給付に係る調整額	17,564	△11,666
その他の包括利益合計	587,108	△666,542
四半期包括利益	578,406	△854,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,406	△854,635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(再整備費用引当金)

協栄マリンテクノロジー株式会社(連結子会社)において発生した船舶安全法令違反に係る整備に対して、負担すべき再整備費用を合理的に見積り計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	31,851,123	3,874,626	4,525,070	40,250,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,708	12,937	—	17,646
計	31,855,832	3,887,564	4,525,070	40,268,466
セグメント利益	497,971	388,079	79,778	965,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,829
全社費用(注)	△998,938
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△33,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	33,474,130	4,012,935	5,405,327	42,892,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,393	13,900	—	19,294
計	33,479,524	4,026,835	5,405,327	42,911,687
セグメント利益	479,442	437,535	58,386	975,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,364
全社費用(注)	△911,920
四半期連結損益計算書の営業利益	63,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。